



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東・大
 コード番号 4114 URL <http://www.shokubai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 忠夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 和田 輝久 TEL (06) 6223-9111
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満は四捨五入して表示)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	212,108	20.1	21,933	93.7	22,567	85.3	13,929	77.4
22年3月期第3四半期	176,634	△27.7	11,324	49.6	12,176	51.9	7,850	456.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	74.08	—
22年3月期第3四半期	44.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	327,456	187,922	56.3	907.37
22年3月期	310,946	163,781	51.4	898.33

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 184,205百万円 22年3月期 159,923百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	12.00	22.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

平成23年3月期 配当金の内訳 記念配当 第2四半期末1円、期末3円、合計4円

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	287,000	17.5	29,000	108.9	29,000	94.2	19,000	75.4	99.23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社（一）、除外 一社（一）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期3Q	212,000,000株	22年3月期	187,000,000株
23年3月期3Q	8,990,794株	22年3月期	8,976,962株
23年3月期3Q	188,017,807株	22年3月期3Q	178,003,808株

（注意事項）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の回復に伴い生産など一部が持ち直しているものの、欧米経済の回復が鈍いことや、高水準にある失業率など、不透明感が強まるなかで推移しました。化学工業界におきましては、中国など一部地域の需要が堅調であるものの、円高の進行、中東やアジアでの大規模プラントの稼働などにより、依然として厳しい事業環境のなかで推移しました。

①全体の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上高	176,634	212,108	35,474	20.1%	244,317
営業利益	11,324	21,933	10,608	93.7%	13,881
経常利益	12,176	22,567	10,390	85.3%	14,934
四半期(当期)純利益	7,850	13,929	6,079	77.4%	10,832
1株当たり四半期(当期)純利益	44.10円	74.08円	29.98	68.0%	60.85円
ROA(総資産経常利益率)	5.3%	9.4%	—	4.1ポイント	4.9%
ROE(自己資本当期純利益率)	6.9%	10.8%	—	3.9ポイント	7.0%
為替(\$、EUR)	\$=¥93.61 EUR=¥133.03	\$=¥86.86 EUR=¥113.31		¥△6.75 ¥△19.72	\$=¥92.88 EUR=¥131.14
ナフサ価格	39,000円/kl	45,800円/kl		6,800円/kl	41,200円/kl

(注) 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、円高に伴う手取額の減少があったものの、需要が堅調に推移するなかで販売数量を伸ばし、さらには原料価格高や需給逼迫を背景に製品価格も上昇した結果、前年同四半期に比べて354億7千4百万円増収(+20.1%)の2,121億8百万円となりました。

利益面につきましては、アクリル酸、酸化エチレンおよび高吸水性樹脂の生産能力増強等により固定費が増加したものの、生産・販売数量の増加や一部製品のスプレッド拡大(原料価格の上がり幅以上に製品価格が上昇)等が収益性向上に寄与し、営業利益は前年同四半期に比べて106億8百万円増益(+93.7%)の219億3千3百万円となりました。

経常利益は、為替差損等により営業外損益が2億1千8百万円の減益となったものの、営業利益の増益が大きかったことにより、前年同四半期に比べて103億9千万円増益(+85.3%)の225億6千7百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同四半期に比べて60億7千9百万円増益(+77.4%)の139億2千9百万円となりました。

②セグメント別の概況

[基礎化学品事業]

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、需要が堅調に推移するなかで販売数量を大幅に伸ばし、また世界的な需給逼迫に伴う市況高騰により輸出価格が上昇したため、大幅な増収となりました。

酸化エチレンは、需要が堅調に推移するなかで販売数量を伸ばし、原料価格高に伴い販売価格も修正したことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、市況が高値で推移するなかで、国内の販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

高級アルコールは、輸出を中心に販売数量を伸ばし、原料価格高等に伴い販売価格も修正したことにより、増収となりました。

エタノールアミンは、輸出の販売数量が減少したものの、原料価格高等により販売価格を修正したことにより、ほぼ前年同四半期並みとなりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年同四半期に比べて29.5%増加の922億6千1百万円となりました。

営業利益は、生産能力増強に伴い固定費が増加したものの、増販・増産効果や一部の製品市況高騰によるスプレッド拡大等により収益性が大幅に改善した結果、前年同四半期に比べて123.4%増加の97億5千7百万円となりました。

〔機能性化学品事業〕

高吸水性樹脂は、円高の影響等により販売価格が低下したものの、需要が堅調に推移するなかで生産能力を増強したことにより販売数量を大幅に伸ばし、増収となりました。

特殊エステル、無水マレイン酸および樹脂改質剤は、販売数量を伸ばしたことに加えて、原料価格高に伴い販売価格も修正したことより、増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料および粘接着剤・塗料用樹脂は、販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

洗剤原料は、輸出の販売数量が減少したものの、原料価格高に伴い販売価格を修正したことにより、増収となりました。

粘着加工品およびよう素化合物は、販売数量が減少したため、減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前年同四半期に比べて7.8%増加の1,043億8千4百万円となりました。

営業利益は、円高や原料価格高等の影響があったものの、生産・販売数量の拡大を推進し、また販売価格の修正等にも努めた結果、前年同四半期に比べて46.0%増加の102億2千2百万円となりました。

〔環境・触媒事業〕

自動車触媒、プロセス触媒および燃料電池材料は、販売数量を大きく伸ばしたことにより、大幅な増収となりました。

脱硝触媒およびダイオキシン類分解触媒は、販売数量が減少したため、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年同四半期に比べて80.5%増加の154億6千3百万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒や燃料電池材料の増販効果、棚卸資産評価損の減少等により黒字転換を果たし、18億3千4百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて165億1千万円増加の3,274億5千6百万円となりました。現金及び預金、売上債権が増加したことなどにより増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べて76億3千2百万円減少の1,395億3千3百万円となりました。仕入債務や未払法人税等は増加したものの、借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて241億4千2百万円増加の1,879億2千2百万円となりました。株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加、及び利益剰余金が増加したことなどによるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の51.4%から56.3%へと4.9ポイント増加しました。なお、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて9.04円増加の907.37円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フロー及び借入金の返済等の財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて76億8千8百万円増加の359億2千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間の320億9千8百万円の収入に対し、191億6千2百万円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益は増加したものの、仕入債務の増減によるキャッシュ・フローの収入が減少したことや法人税等の支払いなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間の167億9千2百万円の支出に対し、100億5千1百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間の163億4百万円の支出に対し、6億5千6百万円の支出となりました。借入金の返済による支出が増加したものの、株式の発行による資金調達を行ったことや社債の償還がなかったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの通期の業績は、新興国における需要が堅調に推移していること及びそれに伴う数量効果、更に一部製品における海外市況が強含みに推移していることなどにより、売上高2,870億円、営業利益290億円、経常利益290億円、当期純利益190億円を見込んでおり、前回予想から、売上高、利益ともに上方修正しております。

通期の業績予想につきましては、平成23年3月期第4四半期における為替レートを80円/米ドル、110円/ユーロとし、ナフサ価格を52,000円/キロリットルの前提としております。厳しい事業環境のもと、引き続き、各種経費削減や生産・販売数量の拡大に注力しつつ、スプレッドの維持・拡大等にも努めて参ります。

なお、セグメント別の通期業績予想は以下の通りであります。

(単位：億円)

	基礎化学品事業		機能性化学品事業		環境・触媒事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
前回発表値(A)	1,180	86	1,430	130	190	19
今回発表値(B)	1,232	132	1,425	136	213	22
増減額(B-A)	52	46	△ 5	6	23	3

詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1 会計処理基準の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。
これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

経営環境が厳しさを増す中で、平成22年4月に当社グループは新たな経営目標を再構築すべく、今後6年間（2010年度から2015年度）の長期経営計画「テクノアメニティ2015」と当初3年間の実行計画である中期経営計画を策定し、目標達成のため投資内容を厳格に見極めた結果、姫路製造所において高吸水性樹脂製造設備（年間生産能力6万トン）を新設する等、総額1,200億円の大規模な投資計画を公表いたしました。この生産設備を中心とした投資決定を機に、過去の有形固定資産の処分・更新実績や生産設備の使用状況等、保有している有形固定資産の内容を精査した結果、生産設備は耐用年数にわたり長期安定的に稼働していること、及び急激な技術的、経済的な陳腐化は見られないことが確認されました。また、今後の大規模投資においても現有設備の精査結果と同様の状況が見込まれるため、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが、生産設備を中心とした有形固定資産投資の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにいたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は3,766百万円、営業利益は3,949百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,940百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

2 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,091	28,404
受取手形及び売掛金	73,414	63,086
商品及び製品	21,440	21,256
仕掛品	5,531	5,044
原材料及び貯蔵品	11,255	11,057
その他	9,494	9,593
貸倒引当金	△220	△227
流動資産合計	157,006	138,213
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	57,862	46,801
その他(純額)	64,357	77,385
減損損失累計額	△3,510	△3,730
有形固定資産合計	118,708	120,455
無形固定資産		
のれん	1,054	1,405
その他	2,347	2,315
無形固定資産合計	3,401	3,720
投資その他の資産		
投資有価証券	34,311	33,586
その他	14,252	15,254
貸倒引当金	△224	△283
投資その他の資産合計	48,340	48,557
固定資産合計	170,449	172,732
資産合計	327,456	310,946
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,565	38,491
短期借入金	15,151	26,587
1年内返済予定の長期借入金	7,753	7,631
未払法人税等	5,508	2,476
引当金	3,706	5,077
その他	11,555	8,755
流動負債合計	85,238	89,018
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	28,438	32,257
退職給付引当金	8,977	8,770
その他	1,880	2,120
固定負債合計	54,295	58,147
負債合計	139,533	147,165

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,038	16,529
資本剰余金	22,083	13,574
利益剰余金	151,771	141,118
自己株式	△7,988	△7,977
株主資本合計	190,904	163,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,994	2,615
繰延ヘッジ損益	△24	△35
為替換算調整勘定	△8,669	△5,902
評価・換算差額等合計	△6,699	△3,321
少数株主持分	3,718	3,858
純資産合計	187,922	163,781
負債純資産合計	327,456	310,946

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	176,634	212,108
売上原価	140,115	163,282
売上総利益	36,519	48,826
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	8,923	10,043
人件費	5,156	5,423
研究開発費	7,429	7,515
その他	3,686	3,912
販売費及び一般管理費合計	25,195	26,893
営業利益	11,324	21,933
営業外収益		
受取利息	116	72
受取配当金	432	533
持分法による投資利益	876	1,693
不動産賃貸料	753	908
その他	740	585
営業外収益合計	2,916	3,791
営業外費用		
支払利息	939	669
為替差損	326	1,186
その他	799	1,302
営業外費用合計	2,064	3,157
経常利益	12,176	22,567
特別利益		
固定資産売却益	—	322
受取保険金	—	99
特別利益合計	—	421
特別損失		
その他	—	853
特別損失合計	—	853
税金等調整前四半期純利益	12,176	22,135
法人税、住民税及び事業税	1,559	7,768
法人税等調整額	2,595	185
法人税等合計	4,153	7,953
少数株主損益調整前四半期純利益	—	14,181
少数株主利益	173	252
四半期純利益	7,850	13,929

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,176	22,135
減価償却費	11,589	11,565
その他の特別損益 (△は益)	—	853
固定資産除売却損益 (△は益)	—	△322
受取保険金	—	△99
受取利息及び受取配当金	△547	△606
支払利息	939	669
持分法による投資損益 (△は益)	△876	△1,693
株式交付費	—	97
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,362	△11,339
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,986	△1,832
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,959	4,453
その他	683	△181
小計	30,547	23,699
利息及び配当金の受取額	1,013	1,631
利息の支払額	△948	△574
保険金の受取額	—	99
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,487	△4,746
その他の支出	—	△947
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,098	19,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,083	△9,170
投資有価証券の売却による収入	2	4
その他	289	△886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,792	△10,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,897	△10,710
長期借入れによる収入	1,000	210
長期借入金の返済による支出	△6,894	△3,746
社債の償還による支出	△5,000	—
株式の発行による収入	—	17,018
株式の発行による支出	—	△97
配当金の支払額	△2,492	△3,276
少数株主への配当金の支払額	△16	△21
自己株式の取得による支出	△12	△11
その他	6	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,304	△656
現金及び現金同等物に係る換算差額	205	△767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△793	7,688
現金及び現金同等物の期首残高	29,450	28,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,658	35,922

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

①事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	基礎化学品 (百万円)	機能性化学品 (百万円)	環境・触媒 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	71,260	96,806	8,568	176,634	—	176,634
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,191	977	751	16,919	(16,919)	—
計	86,451	97,783	9,320	193,553	(16,919)	176,634
営業利益又は営業損失(△)	4,368	7,001	△ 96	11,274	51	11,324

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 基礎化学品事業 アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール、グリコールエーテル
- (2) 機能性化学品事業 高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、樹脂成形品、粘着加工品
- (3) 環境・触媒事業 自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置

②所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	126,321	24,263	16,058	9,992	176,634	—	176,634
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,085	57	79	167	17,389	(17,389)	—
計	143,406	24,320	16,137	10,159	194,023	(17,389)	176,634
営業利益又は営業損失(△)	9,484	617	452	162	10,716	609	11,324

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 ……………ベルギー
- (2) アジア ……………シンガポール、インドネシア、中国
- (3) その他の地域 北米……………米国

③海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	29,847	27,666	14,172	10,639	82,325
II 連結売上高(百万円)					176,634
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.9	15.7	8.0	6.0	46.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国

(2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国

(3) 北米 ……………北アメリカ諸国

(4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

④セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、区分された事業を基礎とした製品の種類のセグメントから構成されており、「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール、グリコールエーテル等を製造・販売しております。「機能性化学品事業」は、高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、樹脂成形品、粘着加工品等を製造・販売しております。「環境・触媒事業」は、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置、燃料電池材料等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	92,261	104,384	15,463	212,108	—	212,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,641	1,234	1,547	23,422	△ 23,422	—
計	112,902	105,618	17,010	235,530	△ 23,422	212,108
セグメント利益	9,757	10,222	1,834	21,813	120	21,933

(注) 1 セグメント利益の調整額120百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 会計処理基準等の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、セグメント利益は、基礎化学品事業で3,106百万円、機能性化学品事業で790百万円、環境・触媒事業で52百万円、それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年8月23日開催の取締役会決議に基づき、新株式発行（一般募集）による払込みを平成22年9月7日に、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して行った第三者割当増資の払込みを平成22年9月22日にそれぞれ受けました。この結果、第2四半期連結会計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ85億9百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が250億3千8百万円、資本剰余金が220億8千3百万円となっております。